

2024年 人口減少に関する県民意識調査

—長野県人口200万割れを機に考える—

報告書

（2024年1月18日～2月20日調査）

I	プロローグ	1
II	単純集計	6
III	調査結果分析	10
IV	集計表	47
V	記述回答	76
VI	調査票	94
VII	特別リポート	103
VIII	エピローグ	128

埼玉県立大学名誉教授 坂井博通
一般社団法人 長野県世論調査協会

本ホームページでは、報告書の一部を抜粋して掲載しています。長野県世論調査協会の会員の皆様には、報告書を郵送・電子メールでお届けしており、全ての調査結果をご覧いただくことができます。入会のお問い合わせは、[こちらへどうぞ](#)

I プロローグ

(i) はじめに

一般社団法人 長野県世論調査協会

長野県の人口は、県の 2024（令和 6）年 2 月 1 日時点の推計で 199 万 9,182 人となり、およそ 50 年ぶりに 200 万の大台を割りました。2001（平成 13）年の 222 万 208 人から 20 年余、毎年平均 1 万人くらいずつ減っています。県民は人口減少をどうとらえているのか。また、労働力確保や医療・福祉の充実、インフラ維持など、多くの課題が指摘される人口減少社会を、私たちはどのように考え、描いていったらよいか。県人口 200 万割れを機に、ヒントを探ろうと、長野県世論調査協会は、人口問題の専門家である坂井博通・埼玉県立大名誉教授と共同で、今回の調査を実施しました。

主に質問の作成や報告書の執筆を坂井氏、調査票の発送・回収や集計の実務を協会が担当しました。坂井氏は、協会がこれまで 26 回実施している長期の県民意識調査「われら信州人」を当初から監修しているほか、協会との共同調査も数多く手がけています。

坂井 博通（さかい・ひろみち） 1955 年生まれ。東大大学院社会心理学博士課程修了。厚生省



人口問題研究所から、清泉女学院短大助教授、埼玉県立大教授を経て 2021 年、埼玉県立大名誉教授。専門は社会心理学、人口社会学。1993 年から飯綱町福井団地と東京の 2 抱点生活。著書に『少子化への道 子ども統計ウォッチング』（学文社）など。

(ii) 設計・回答状況

◆ 設 計

- ▽調査主体 埼玉県立大学名誉教授 坂井博通、一般社団法人長野県世論調査協会（共同調査）
- ▽調査期間 2024（令和 6）年 1 月 18 日（調査票発送）～2 月 20 日（回収締切）
- ▽調査対象 長野県内に住む 18 歳以上の男女 1,500 人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。市町村の選挙人名簿から無作為抽出
- ▽調査地点 40 市町村（19 市 10 町 11 村）
- ▽調査方法 郵送方式。質問票を郵送し、回答は郵送、ファクス、インターネットで回収

◆ 回答状況

- ▽有効回答 943 人（男性 422 人 女性 521 人） 回答率 62.9%

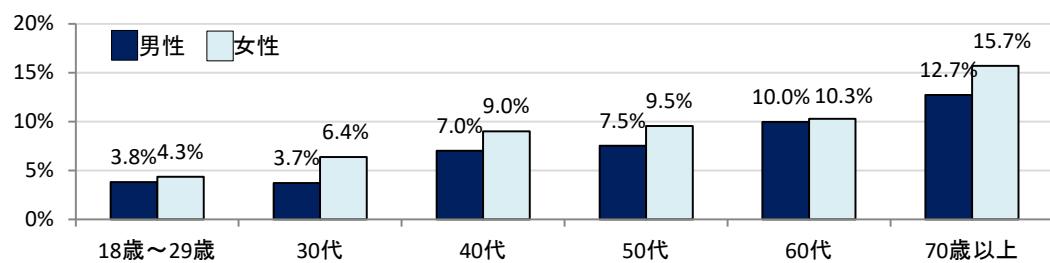
[回収方法別の内訳] () 内は比率	
郵送	705 人 (74.8%)
インターネット	196 人 (20.8%)
ファクス	42 人 (4.5%)

<注>本報告書のパーセント数字は、小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

有効回答の内訳

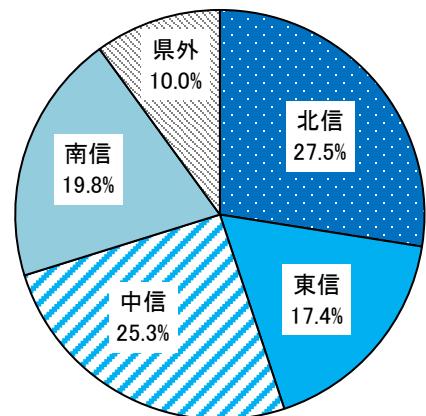
【性別と年代】

	全体	18歳～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
合計	943	77	95	151	161	191	268
	100.0%	8.2%	10.1%	16.0%	17.1%	20.3%	28.4%
男性	422	36	35	66	71	94	120
	44.8%	3.8%	3.7%	7.0%	7.5%	10.0%	12.7%
女性	521	41	60	85	90	97	148
	55.2%	4.3%	6.4%	9.0%	9.5%	10.3%	15.7%



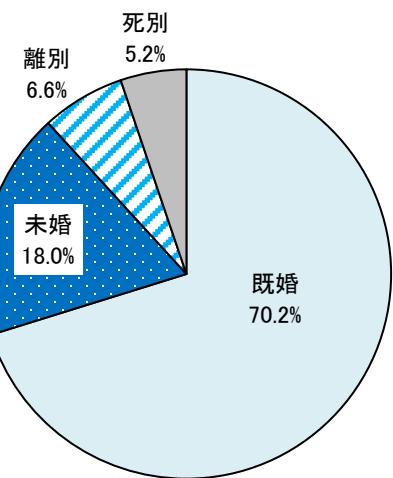
【生まれた地域】

北信	257	27.5%
東信	162	17.4%
中信	236	25.3%
南信	185	19.8%
県外	93	10.0%
全体	933	100.0%



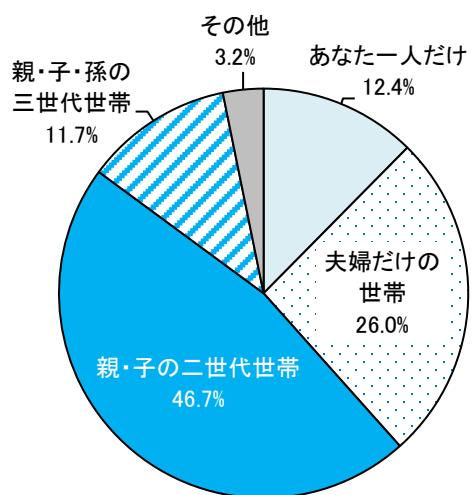
【結婚】

既婚	654	70.2%
未婚	168	18.0%
離別	61	6.6%
死別	48	5.2%
全体	931	100.0%



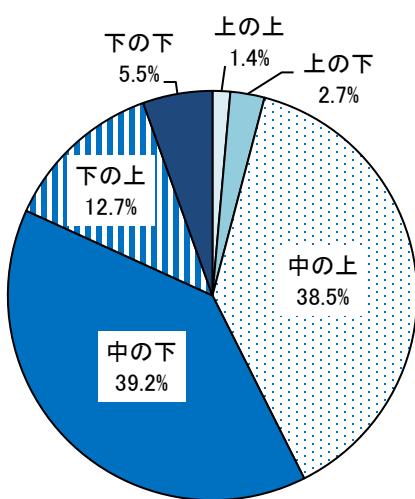
【家族構成】

あなた一人だけ	116	12.4%
夫婦だけの世帯	242	26.0%
親・子の二世代世帯	435	46.7%
親・子・孫の三世代世帯	109	11.7%
その他	30	3.2%
全体	932	100.0%



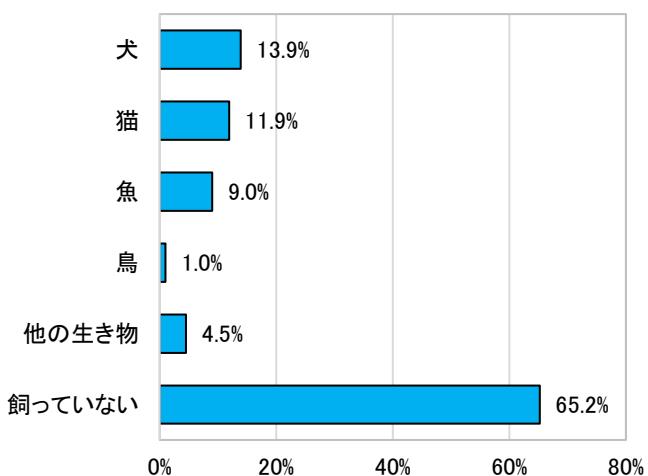
【暮らしぶり】

上の上	13	1.4%
上の下	25	2.7%
中の上	352	38.5%
中の下	359	39.2%
下の上	116	12.7%
下の下	50	5.5%
全体	915	100.0%

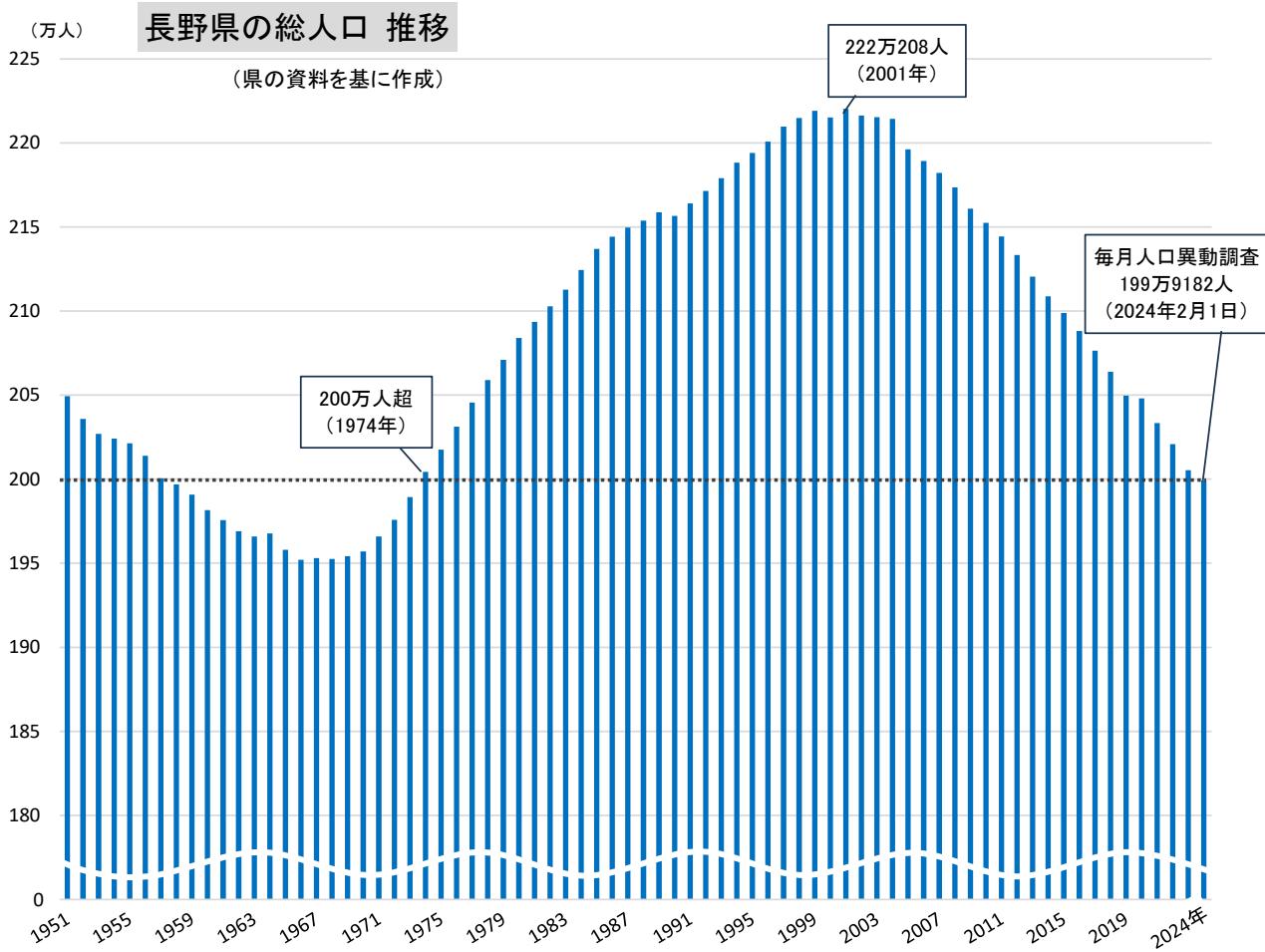


【飼っているペット】

(複数回答)		
犬	129	13.9%
猫	111	11.9%
魚	84	9.0%
鳥	9	1.0%
他の生き物	42	4.5%
飼っていない	606	65.2%
全体	930	105.5%



(iii) 参考データ



◆都道府県別 人口

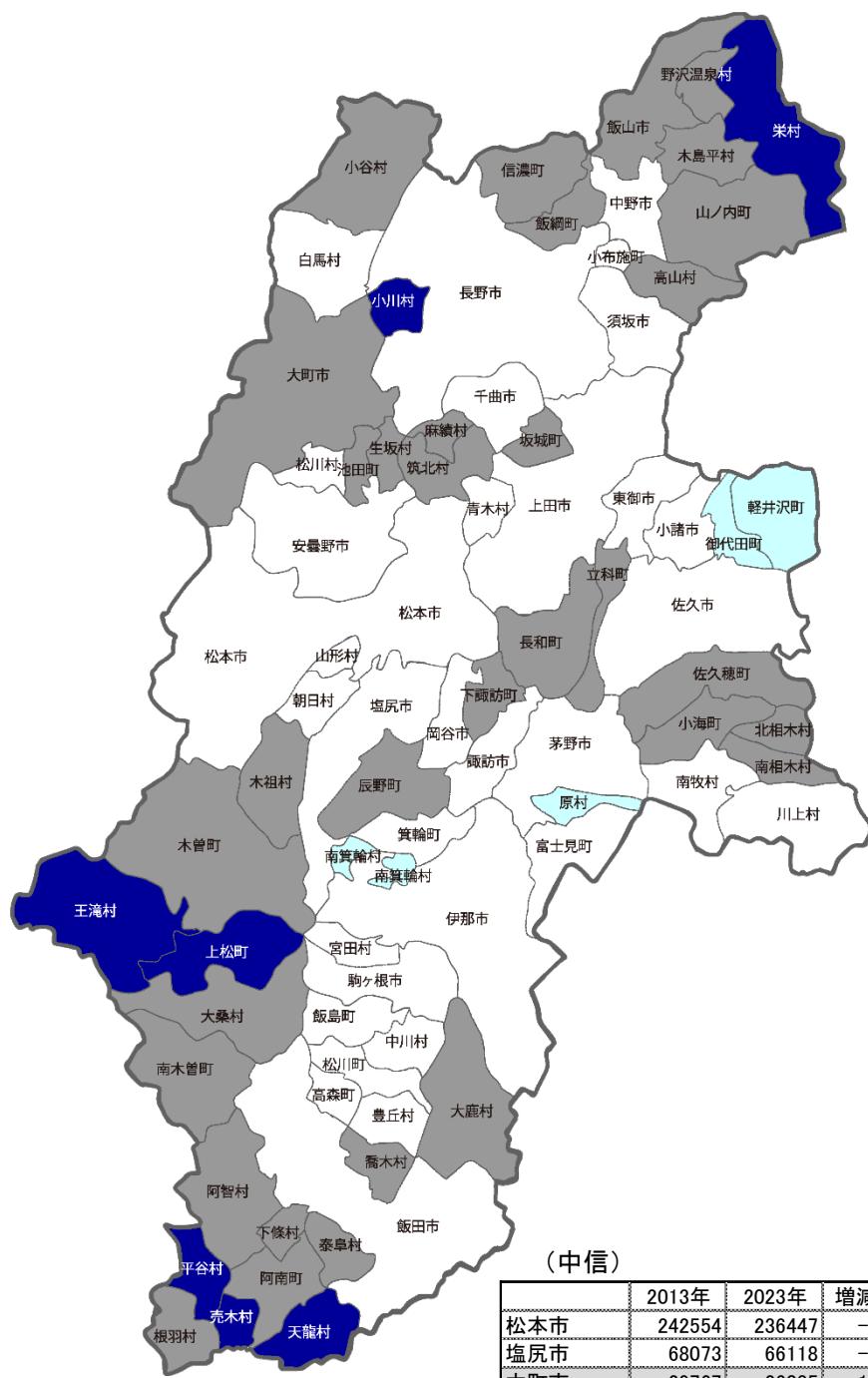
(総務省データを基に作成 2022年10月1日現在)

(単位：千人)

1 東京都	14,038	26 滋賀県	1,409
2 神奈川県	9,232	27 山口県	1,313
3 大阪府	8,782	28 奈良県	1,306
4 愛知県	7,495	29 愛媛県	1,306
5 埼玉県	7,337	30 長崎県	1,283
6 千葉県	6,266	31 青森県	1,204
7 兵庫県	5,402	32 岩手県	1,181
8 北海道	5,140	33 石川県	1,118
9 福岡県	5,116	34 大分県	1,107
10 静岡県	3,582	35 宮崎県	1,052
11 茨城県	2,840	36 山形県	1,041
12 広島県	2,760	37 富山県	1,017
13 京都府	2,550	38 香川県	934
14 宮城县	2,280	39 秋田県	930
15 新潟県	2,153	40 和歌山县	903
16 長野県	2,020	41 山梨県	802
17 岐阜県	1,946	42 佐賀県	801
18 群馬県	1,913	43 福井県	753
19 栃木県	1,909	44 徳島県	704
20 岡山県	1,862	45 高知県	676
21 福島県	1,790	46 岐阜県	658
22 三重県	1,742	47 鳥取県	544
23 熊本県	1,718		
24 鹿児島県	1,563		
25 沖縄県	1,468		
全国計			124,947

2013年→2023年
10年間の長野県内市町村別人口増減率

(住民基本台帳人口を基に作成)



- 増加
- 減少 10%未満
- 減少 10%～20%未満
- 減少 20%～

(北信)

	2013年	2023年	増減率
長野市	386128	368785	-4.5%
須坂市	52396	49776	-5.0%
中野市	46667	43030	-7.8%
飯山市	23410	19705	-15.8%
千曲市	62581	59529	-4.9%
坂城町	15898	14254	-10.3%
小布施町	11374	10992	-3.4%
高山村	7541	6649	-11.8%
山ノ内町	13742	11499	-16.3%
木島平村	5080	4438	-12.6%
野沢温泉村	3852	3441	-10.7%
信濃町	9347	7828	-16.3%
小川村	2964	2314	-21.9%
飯綱町	12100	10534	-12.9%
栄村	2206	1642	-25.6%

(東信)

	2013年	2023年	増減率
上田市	161337	153507	-4.9%
小諸市	43738	41623	-4.8%
佐久市	100200	98198	-2.0%
東御市	31239	29557	-5.4%
小海町	5223	4329	-17.1%
川上村	4178	3806	-8.9%
南牧村	3280	3035	-7.5%
南相木村	1114	966	-13.3%
北相木村	829	680	-18.0%
佐久穂町	12187	10488	-13.9%
軽井沢町	19814	21510	8.6%
御代田町	15351	16221	5.7%
立科町	7846	6843	-12.8%
青木村	4665	4244	-9.0%
長和町	6849	5738	-16.2%

(南信)

	2013年	2023年	増減率
岡谷市	52573	47691	-9.3%
諏訪市	51439	48385	-5.9%
茅野市	56589	54637	-3.4%
伊那市	70579	66016	-6.5%
駒ヶ根市	33863	31892	-5.8%
飯田市	105984	97322	-8.2%
下諏訪町	21655	19108	-11.8%
富士見町	15255	14226	-6.7%
原村	7853	8063	2.6%
辰野町	21027	18611	-11.5%
箕輪町	25373	24662	-2.8%
飯島町	9939	9078	-8.7%
南箕輪村	14904	16010	7.4%
中川村	5223	4712	-9.8%
宮田村	9247	8837	-4.4%
松川町	13919	12742	-8.5%
高森町	13511	12918	-4.4%
阿南町	5175	4210	-18.6%
阿智村	6938	6055	-12.7%
平谷村	493	386	-21.7%
根羽村	1069	865	-19.1%
下條村	4052	3551	-12.4%
壳木村	625	495	-20.8%
天龍村	1587	1130	-28.8%
泰阜村	1816	1531	-15.7%
喬木村	6771	6040	-10.8%
豊丘村	7011	6603	-5.8%
大鹿村	1141	926	-18.8%

III 調査結果分析

埼玉県立大学名誉教授 坂井博通

問 1 200 万割れに対して、高年層は残念感、若年層に冷めた受け止め.....	11
問 2 人口減少には無理のない対応を	14
問 3 3人に2人が人口減少の影響は「茹でガエル」状態と思う	15
問 4 「産業の担い手・労働力」が最も心配	16
問 5 人口減少は「環境負荷を減らし、地球に優しくなる」との認識も	17
問 6 対策としては「雇用の確保」「結婚・子育て支援の充実」が多い	19
問 7 県には極端な人口減少地域の市町村合併を求める	21
問 8 市町村には少子化対策優先を望む	22
問 9 属性による違いが少ないコンパクトシティへの考え方.....	24
問 10 揺らぎが続く結婚・家族観.....	26
問 11 子育ての意味？「生命を伝える」は大幅減	28
問 12 少子化対策で出生数は増える？ 減る？ 無関係？	29
問 13 女性労働力の成果に期待	31
問 14 女性は「活躍する場が多い」大都市圏に出る（？）	32
問 15 移住者増よりも現住者の福祉重視を	34
問 16 「人口減に合わせてまず議員数・給与を減らす」との強い意見	36
問 17 大人の数が多すぎると子どもには悪い影響	38
問 18 2040 年も「人口が減少」と 8 割が予想	39
問 19 2026 年の丙午には「影響を受ける」は 20.8%	41
■ 結婚や家族構成が「暮らしぶり」に影響を与える	42
コラム 予想外の調査結果 ペットを飼うのは寂しさの代償ではない	44
参考文献	46

□ 200万割れに対して、高年層は残念感、若年層に冷めた受け止め

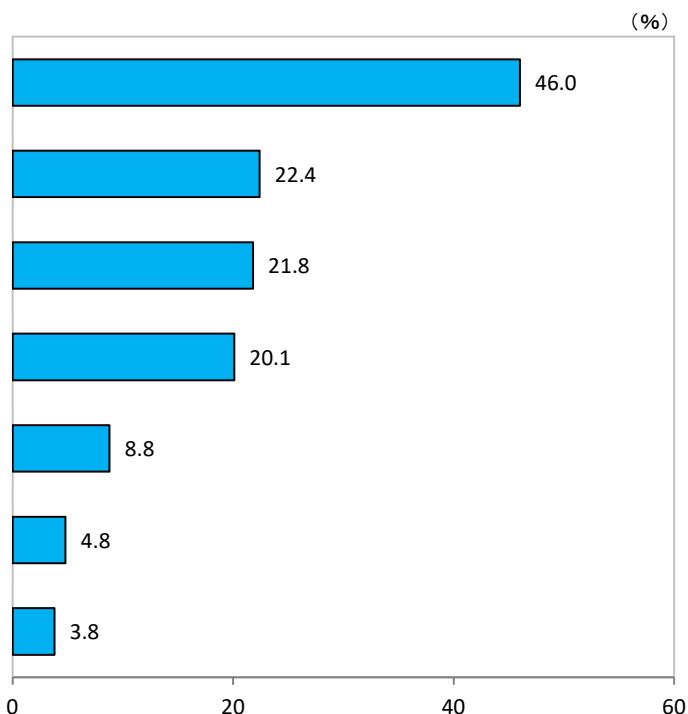
問1 長野県の人口は、2001年の222万200人をピークに、減少局面に入り、2023年12月1日時点の県の推計で200万1500人と200万割れが目前に迫りました。あなたは、このことをどのようにお考えですか。次の中から、あなたの考えに近いものすべて選んでください

集計表47ページ

Q 人口が200万を割ってしまうことの感想や意見を尋ねた。回答は複数選択が可能である。

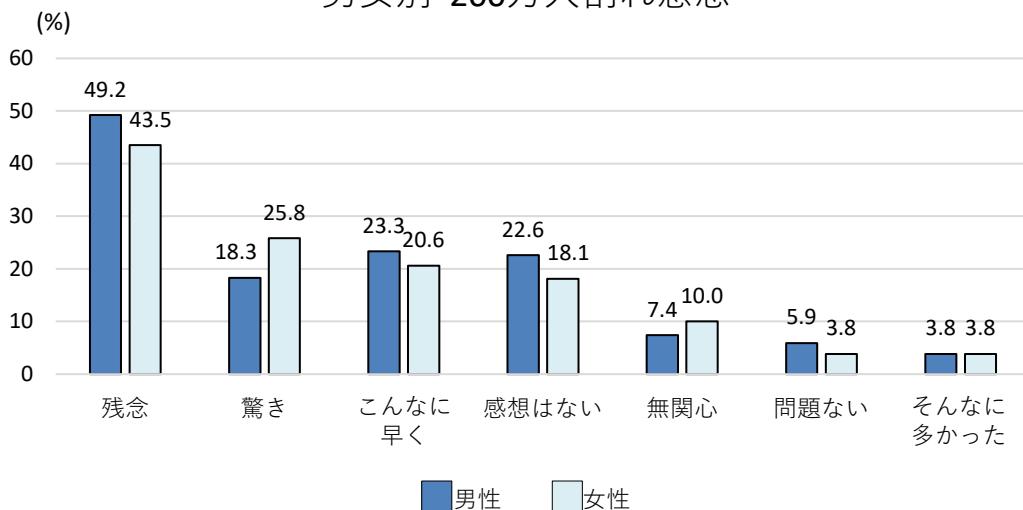
回答が多かった順に

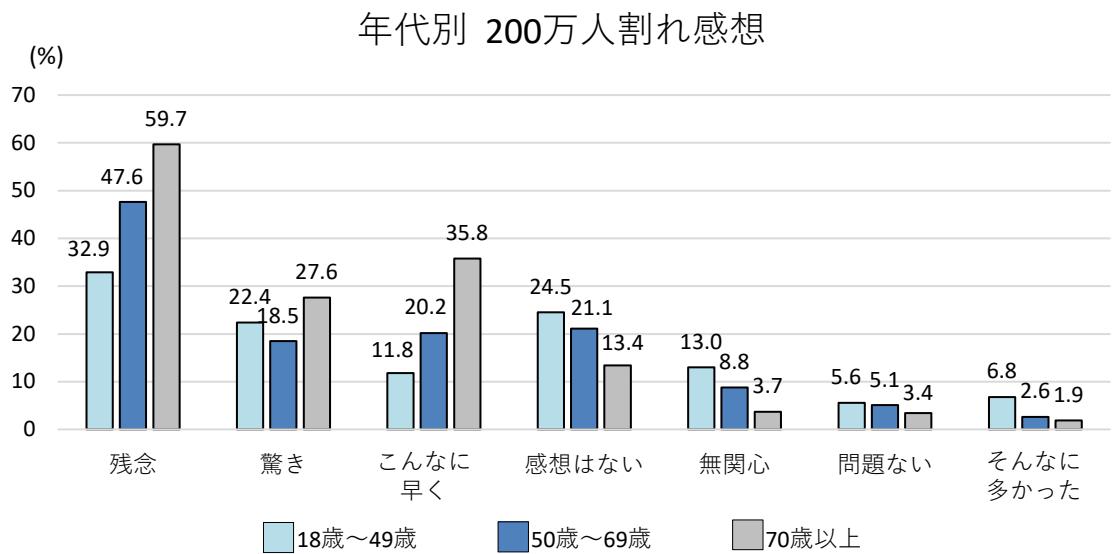
- いずれ200万を割るとは思っていたがやはり残念（残念）
- 200万を割ってしまうとは驚きだ（驚き）
- こんなに早く200万を割るとは思わなかった（こんなに早く）
- 減少傾向の1通過点に過ぎないので特に感想はない（感想はない）
- 人口の推移に特に関心はない（無関心）
- 全国47都道府県で人口200万未満の県が31もあるのだから、特に問題にすることはない（問題ない）
- まだ、そんなに多かったのかと思う（そんなに多かった）



他の反応を引き離したのが、「いずれ200万を割るとは思っていたがやはり残念」(46.0%)。そして、男性(49.2%)は女性(43.5%)より残念感が大きいが、「200万を割ってしまうとは驚きだ」をみると、女性(25.8%)が男性(18.3%)より驚き感が大きい。「減少傾向の1通過点に過ぎないので特に感想はない」は、男性(22.6%)が女性(18.1%)を上回る。

男女別 200万人割れ感想





年代差は多くの選択肢で大きく、特に「いずれ 200 万を割るとは思っていたがやはり残念」が 18~49 歳(32.9%)、50~69 歳(47.6%)、70 歳以上(59.7%)と目立つ。他方、若年層の方が多いのが「減少傾向の 1 通過点に過ぎないので特に感想はない」で、18~49 歳(24.5%)、50~69 歳(21.1%)、70 歳以上(13.4%)である。また、「人口の推移に特に関心はない」は、全体的に低いが、18~49 歳(13.0%)、50~69 歳(8.8%)、70 歳以上(3.7%)とやはり若年層に多い。

これらの反応を複数回答の組み合せ別に少し詳しく見てみると次の表のようになる。

最も多かった「残念」については、「残念」のみが 29.2%、「こんなに早く・残念」の組み合わせが 5.6%、「驚き・残念」が 5.2%などとなっていて感想と意見が入り混じっている。「驚き」については、「驚き」のみが 10.2%、「こんなに早く・驚き」の組み合わせが 3.6%となっている。「無関心」のみが 8.8%と比較的多いことにも注目しておきたい。

表 人口200万割れの感想

回答 (組み合わせ)	n	割合(%)
残念	275	29.2
こんなに早く・残念	53	5.6
驚き・残念	49	5.2
驚き・こんなに早く・残念	23	2.4
感想はない・残念	19	2.0
驚き	96	10.2
こんなに早く・驚き	34	3.6
こんなに早く	82	8.7
感想はない	142	15.1
問題ない・感想はない	12	1.3
問題ない	20	2.1
そんなに多かった	21	2.2
無関心	83	8.8
その他	32	3.4
計	941	100.0

さて、県外の地域でも人口減少に対する関心が高くなっているが、地域の人口減少に関しては「○×割れ」として近年報道されることが多い。切りのいい数字のところで人口減少に关心を持つてもらいたいというメディアの狙いもうかがえるが、多くの地域で目安となる人口があるようである。

表 各県の人口減少ショック報道

年月日	見出し	メディア
2019年 6月21日	「賢く縮む」か高知県 人口70万人割れでも成長めざす	日本経済新聞電子版
2021年 3月20日	鳥取県人口 5 5 万人割れ 戦後初、減少が加速	山陰中央新報デジタル
2021年 7月28日	岩手の人口、戦後初の120万人割れ	朝日新聞DIGITAL
2022年 2月28日	静岡県人口、35年ぶりに360万人割れ…若者の県外流出も要因	読売新聞オンライン
2022年12月29日	佐賀県人口80万人割れ 戦後初、少子化の影響鮮明	佐賀新電子版
2023年 4月12日	愛知県の22年人口、750万人割れ 中部3県は6年連続減	日本経済新聞電子版
2023年 3月25日	縮む兵庫、人口540万人割れ 転出超過は全国最多 県内企業への就職率2割強、出生数も目標値届かず	神戸新聞NEXT
2023年 4月28日	徳島県の推計人口、70万人割れ ほぼ1世紀ぶり	日本経済新聞
2023年 5月 7日	栃木の人口、35年ぶりに190万人割れ 日光市はピーク比2割超減	朝日新聞DIGITAL
2023年 9月27日	島根の人口 初めて65万人割り込む 想定超のペースで減少	NHK 島根 NEWS WEB
2023年10月31日	富山、人口100万人割れ目前 県内、若年層女性の流出深刻	日本経済新聞電子版
2023年12月25日	上毛かるたも初の下方修正 群馬県、39年ぶり人口190万人割れ	毎日新聞
2024年 1月 7日	新潟県で止まらない人口減少、2024年にも210万人割れ 「歯車を止め、逆回転させるのは容易ではない」と花角英世知事	新潟日報デジタルプラス
2024年 1月24日	秋田県人口91万人割れ、1月1日現在 1年で1万6千人減	秋田魁新報電子版
2024年 2月 7日	人口「200万人割れ」迫る長野県 人口減の影響緩和策に力点 【特集 2024年長野県予算案】	信濃毎日新聞デジタル

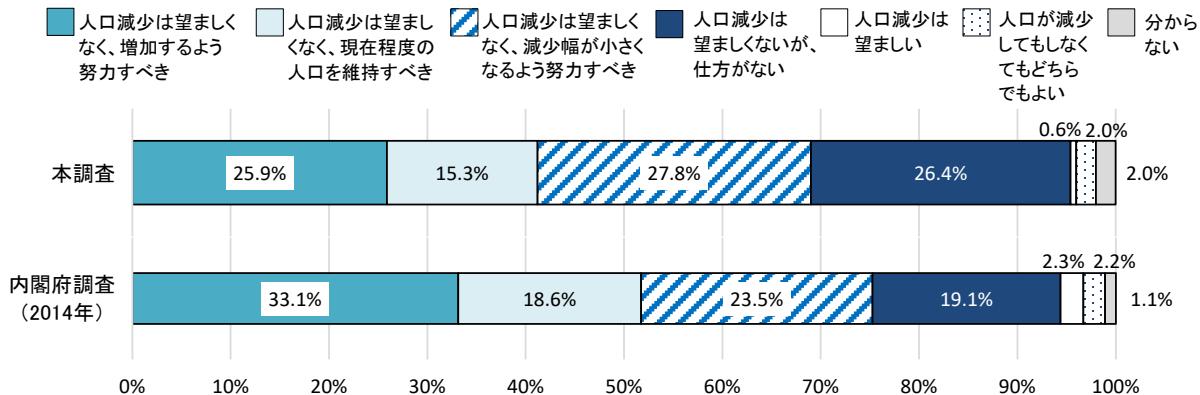
見出しに踊る言葉は、長野県の人口減少を考える上でも注意したい点である。たとえば、高知県の「賢く縮む」「成長めざす」。静岡県の「若者の県外流出も要因」、兵庫県の「出生数も目標値届かず」。島根県の「想定超のペースで減少」などである。これらに関しては、本報告書でさらに見ていくことになる。

ところで、人々はどのような点で人口減少を実感しているだろうか。静岡県の調査（2013）では実感レベルで人口減少を感じるのは、「都市（まち）の賑わいがなくなった」（43.6%）、「近所に空き家が増えた」（41.8%）、「バス路線が廃止されたり、便数が減った」（32.2%）がトップ3であるを見いだしている。長野県も同様であると思われる。

■ 人口減少には無理のない対応を

問2 では、あなたは、人口の減少が続いていくことについて、どう思いますか。次の中から1つ選んでください

集計表48ページ



本問は内閣府の調査（2014）の設問を利用したもので、本調査と内閣府調査の結果を比較してみる。ただし、内閣府調査の設問文は長野県に関するものではなく「日本の」人口に関して尋ねている。「長野県」と「日本」では考える内容も異なってくるであろうが、本調査では、「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき」(25.9%)は、内閣府調査(33.1%)よりもかなり少なくなっている。また、「人口減少は望ましくないが、仕方がない」(26.4%)は内閣府調査(19.1%)より高い。

「人口減少は望ましくないが、仕方がない」については、性、年代差が見られる。男性(23.0%)、女性(29.1%)と女性の方が「仕方ない感」が高い。年代では18～49歳(32.3%)、50～69歳(28.5%)、70歳以上(16.5%)と若年層の方が高い。また、18～49歳の回答ではこの選択肢を選んだ割合が最も高い。今後の社会の中心を担っていく若年層が人口減少に抗おうとしていないことは注目に値する。

ところで、内閣府は1975年に「人間と国土に関する世論調査」を行った。その目的は、「一般国民が、30年後（21世紀初頭）の日本の社会をどのように展望しているかを、種々の観点からとらえ、国土に関する長期計画の基礎資料とすること」であった。その中に次のような人口に関する質問（と回答）がある。

Q23 [回答票21] 現在の日本の人口は1億1千万人ですが、30年くらい後には今の3割ほどふえて1億4千万人ぐらいになるだろうと予想されています。これに関連して、日本の将来について、このような2つの考えがありますが、あなたのお考えは、このどちらに近いでしょうか。

- (ア) 日本は優秀な人間が資源だから、人口がふえればそれだけ人材が豊富になるので日本の将来は明るい(13.2%)
- (イ) 日本にそんなに人口がふえると、食糧、住宅、エネルギーなどの問題が深刻になり、生きていくのがむずかしくなる(65.2%)
わからない(21.5%)

なんとも幸い皮肉なことに人口予想とその不安は大外れだった。よかったです。

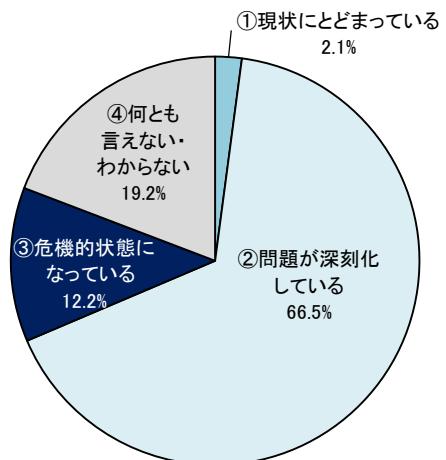
□ 3人に2人が人口減少の影響は「茹でガエル」状態と思う

問3 人口減少は「茹（ゆ）でガエル」現象に例えられることがあります。それは「生きたカエルを突然熱湯に入れれば飛び出して逃げるが、水に入れた状態で常温からゆっくり沸騰させると危険を察知できず、そのまま茹でられて死ぬ」という話に基づきます。つまり、人口減少がゆっくりと続くうちに気がつくと地域の衰退が致命的になるということです。では、人口減少の現状について、あなたの印象に最も近いものを1つ選んでください

集計表49ページ

Q 次は人口減少の影響を「茹でガエル」でたとえて尋ねた。

- ① まさに「茹でガエル」状態であるが、対応がなされているおかげで、現状にとどまっている (2.1%)
- ② まさに「茹でガエル」状態で、気がつけば、労働力不足、空き家問題、赤字交通網などの問題が深刻化している (66.5%)
- ③ 地域によっては、「茹でガエル」どころか、直接熱湯にカエルを入れるような危機的状態になっている (12.2%)
- ④ 何とも言えない・わからない (19.2%)

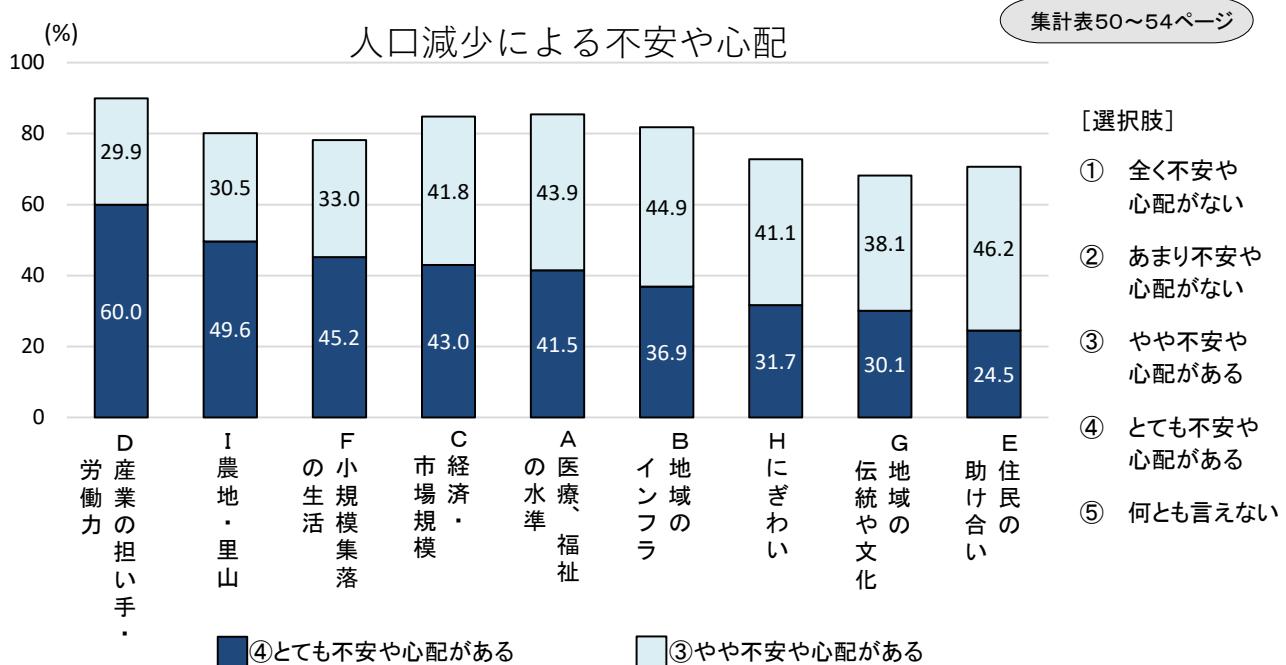


属性による差は小さく、全体として 66.5% が「茹でガエル」状態で問題が深刻化しているとのたとえに賛成している。気分としてはかなり深刻感や危機感に近いと言えるだろう。

bing image creator + 坂井博通

□ 「産業の担い手・労働力」が最も心配

問4 あなたは、長野県の人口減少が続いていくことによる不安や心配はありますか。次に挙げるA～Iの各項目について、不安や心配はあるか、ないか、1～5の選択肢から1つずつ選んでください



※「④とても不安や心配がある」の多い順

人口減少に対して、最も大きな不安や心配があったと考えられるのが「産業の担い手・労働力」である。長野県ではすでに 1995 年頃に生産年齢人口はピークに達し、その後の減少は大きい。仕事の効率や生産性を高める努力はなされているが、報道などで盛んに言われていたり、実際に労働力不足を実感していたりするために、この項目の回答が多くなったのだろう。

また、都市では考えにくい心配や不安は、2番目に大きかった「農地・里山」や「小規模集落の生活」である。耕作されなくなった田畠、そのために野生動物が市街地（近く）に現れていること、「限界集落」などニュースにもこと欠かなくなっているので、不安材料となっているのだろう。順位は低いが、「にぎわい」、「地域の伝統や文化」、「住民の助け合い」も少なからずある。このような毎日の個々人の生活とは直接かかわらない事柄が不安や心配として出てくるというのは、かなり進んだ茹でガエル状態を思わせる。

調査の一般論でもあるが、選択肢の抽象度のレベルや表現によっても回答の分布は異なってくる。他県の調査を見てみよう。

大分県の調査（2013）では、「少子高齢化・人口減少が進む中で、地域の暮らしを守り、地域に活力を取り戻すことが大切です。そのため、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。（○は3つまで）」との問い合わせ、「身近なバス路線など日常の交通手段の確保」（40.5%）が最も多くなっている。続いて「暮らしを支える農業・林業・水

産業への支援」(38.2%)、「人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり」(37.3%)となっている。

愛知県の調査(2013)では「2030年(17年後)の社会を想定して、あなたが心配に思うことは何ですか。(○は3つまで)」の問い合わせに対しては、「年金や医療など社会保障制度の維持が困難になること」(68.1%)が断然高く、「過疎化や担い手不足により、地域コミュニティの維持が困難になること」(5.2%)は非常に低い。

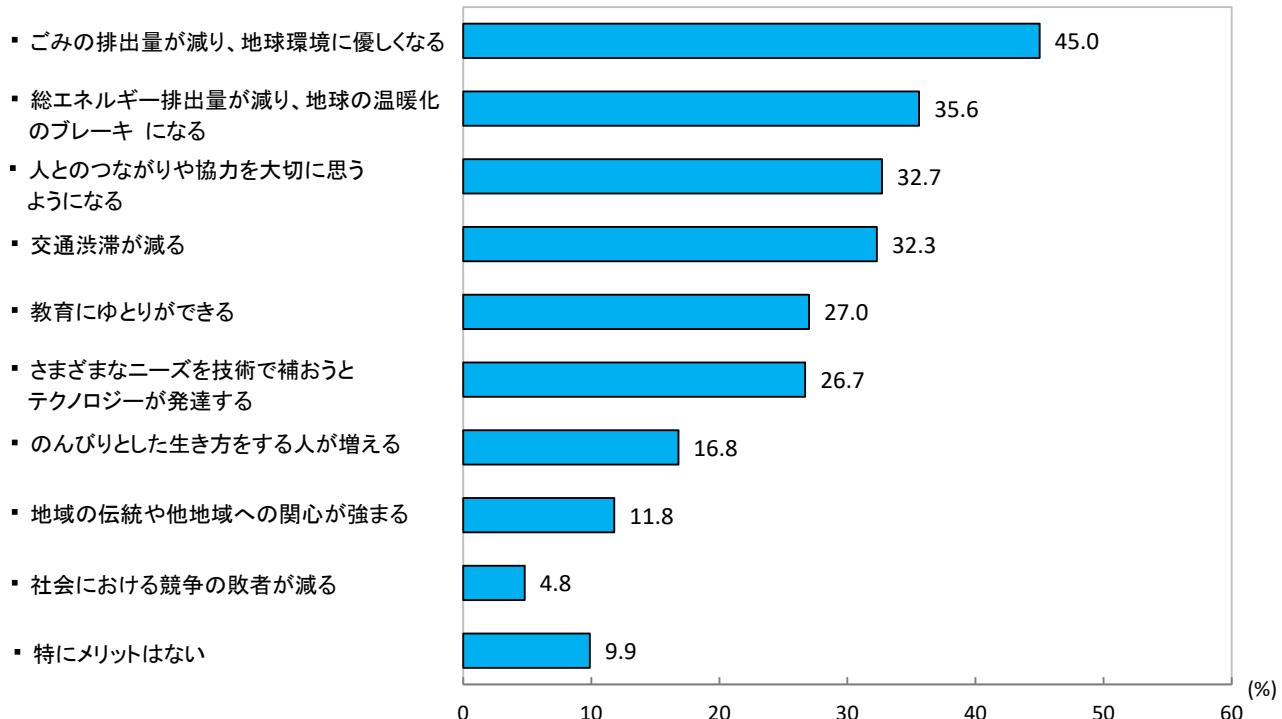
本調査から見られる不安とずいぶん異なる。設問にどのような回答選択肢が用意されているかにもよるが、地域ごとの不安は異なる可能性は大きい。

□ 人口減少は「環境負荷を減らし、地球に優しくなる」との認識も

問5 日本では1970年ごろ、過密や公害問題を解決するために、人口増加を抑制する必要があるとの考え方方が広まっていました。このことを考えると、人口減少はデメリットをもたらすばかりでなく、メリットもあるかと思われます。メリットがあるとすれば、あなたは、どのようなことだと思いますか。該当すると思われるものを3つ以内で選んでください

集計表55ページ

Q 人口減少の不安だけでなく、現在の問題点が改善される可能性もある思われる所以、人口減少のメリットをどう思うかを尋ねた。



その結果多かったのが、「ごみの排出量が減り、地球環境に優しくなる」(45.0%)、「総エネルギー排出量が減り、地球の温暖化のブレーキになる」(35.6%)で、人口が環境に与える負荷は小さくなると考えられている。

「人とのつながりや協力を大切に思うようになる」(32.7%)、は年代差が大きい。18歳～49歳(23.2%)、50歳～69歳(28.4%)、70歳以上(49.8%)である。

「交通渋滞が減る」(32.3%)については、都会では少子化の影響で通勤の混雑がたいへん緩和されていることが実感されているが、長野県でも市部では実際にそうなっているだろう。

「教育にゆとりができる」は男性(21.9%)<女性(31.1%)と女性の方が多いが、「さまざまなニーズを技術で補おうとテクノロジーが発達する」は男性(31.0%)>女性(23.2%)と逆転する。

また、回答は3つまで可能であったが、属性別の回答個数の平均を見ると70歳以上(2.48)で最も多く、18～49歳(2.20)、未婚(2.20)で挙げる者は少なかった。

さて、日本世論調査会（共同通信社とその加盟社で構成する組織）の調査（2016b）では、人口減少に関する問い合わせの後に、「自動車の自動運転機能や介護補助ロボットなど人工知能(AI)やロボットの開発」について尋ね、「期待する」(46.0%)、「期待しない」(15.0%)の回答を得た。期待する理由は「生活や仕事に役立ち便利になるから」(43.2%)が最も多く、「労働力が減少するので人手不足対策になるから」(31.4%)は2番目に期待されるものであった。また、それらに期待しない人の理由は「人間同士の交流が薄まったり失われたりしてしまうから」(38.7%)、そして、2番目に「人間の仕事が奪われるから」(31.8%)、さらには未来を描く映画のように「制御が困難になったり不能になったりして、社会に危険を及ぼす恐れがあるから」(25.3%)であった。現実問題として、今後もテクノロジーが社会と生活に大きく変化と便利をもたらしていくだろうと思われる。たとえば、インターネットや携帯の普及で大きく生活が変化することを多くの人が想像できなかつたように。

愛知県の調査（2013）では、「あなたは、少子化・高齢化や人口減少など今後の社会変化を踏まえ、これから社会において、個人と家族・社会などの関わり方や考え方はどうあるべきだと思いますか。(○は2つまで)」と尋ね、「現在よりも、近所づきあいや地域との関わりを重視することが望ましい」(52.3%)が最も多く、次に「現在よりも、家庭・家族との関わりを重視することが望ましい」(45.1%)が多いことを見いだしている。災害時に明らかになるように、人とのつながりが新たに生まれたり、強化されたりする側面は大きいだろう。人々が希望する、しないに関わらず、制度で困難を解決できない場合にそうせざるを得ないのである。人口減少は、人間関係を広げないまでも密にする。

□ 対策としては「雇用の確保」「結婚・子育て支援の充実」が多い

問6 あなたは、人口減少に対応し、どんな対策が必要だと思いますか。次の中からあなたが特に必要だと思うものを、すべて選んでください

集計表56ページ

問6 あなたは、人口減少に対応し、どんな対策が必要だと思いますか。次の中からあなたが特に必要だと思うものを、すべて選んでください (%)

	雇用の確保	結婚・子育て支援の充実	医療・福祉の充実	地場産業の振興	地域交通の確保	移住者を増やす取り組み	特に対策は必要ない	何かとも言えない・
全体	75.6	74.7	67.8	49.6	48.8	47.6	0.7	1.9
性別	男性	72.4	72.4	59.1	51.1	44.7	47.5	1.7
	女性	78.1	76.5	74.8	48.5	52.1	47.7	- 1.5
年代	18歳～49歳	73.1	77.7	63.5	37.5	42.7	43.3	0.9
	50歳～69歳	79.4	72.6	67.1	51.1	50.3	48.6	0.9
	70歳以上	73.5	73.9	73.9	62.3	54.1	51.5	0.4
居住地	市	75.8	74.9	68.1	47.8	47.9	47.0	0.9
	町村	74.3	73.8	66.5	57.1	52.4	50.3	- 2.1
配偶関係	有配偶	78.1	77.6	70.4	52.0	50.5	49.2	0.5
	未婚	65.5	67.9	57.7	37.5	44.6	41.1	1.8
	離死別	78.9	69.7	67.0	56.0	46.8	49.5	- 0.9

Q これは他県の行政でもたいへんよく尋ねられている質問である。

最も必要だと認められた「雇用の確保」(75.6%) は属性による差が少ない選択肢であった。

全体でも年代別にみても、回答割合の頻度順はほとんど変わらないが、18～49歳では「地場産業の振興」よりも「地域交通の確保」になっている。大きな差ではないが、この年代のリアルな感覚なのだろう。

「医療・福祉の充実」で大きな男女差が際立つ。男性(59.1%)、女性(74.8%)である。より長寿である女性が、将来の生活不安に対する対応を望んでいるのだと思われる。

「地場産業の振興」については、年代差が見られる。18～49歳(37.5%)、50～69歳(51.1%)、70歳以上(62.3%)と差が大きい。また、市部(47.8%)よりも町村部(57.1%)が10%程度多くなっている。

「結婚・子育て支援の充実」は、有配偶(77.6%)、未婚(67.9%)、離死別(69.7%)と有配偶が多くなっている。

さて、他の地域の類似質問を見てみよう。

地域によっては人口減少に対して地域固有の事柄を考慮している。たとえば北海道の調査(2015)では、冬季除排雪に関して北海道が特に取り組むべき点を調べている。その結果「凍結路対策や交差点除雪、適期の排雪の実施など地域ニーズを反映した除雪の強化」

(60.4%)、「必要な予算がシーズン途中で不足して除排雪作業に支障がでないような除雪費の確保」(50.1%)となっている。秋田市の調査(2014)でも、「雇用対策」(54.5%)、「中心市街地のにぎわい創出」(36.9%)、「高齢者福祉」(35.7%)をさしあいで「冬期の除雪」(74.5%)が望まれている。

島根県の調査(2016)では「中山間地域を維持・活性化するために、今後、行政が特に力を入れるべきだと思う対策を次の中から選んでください。(○は3つまで)」と尋ね、「交通手段(道路・自治体バス等)の整備・確保」(52.8%)、「快適な生活環境(買い物等)への支援」(46.8%)、3番目が「保健、医療、福祉サービスの確保」(36.7%)となっている。

群馬県安中市の調査(2018)は「地域産業の振興のために、特にどのようなことが大切だと思いますか。(3つまで選択)」で、最も大切だと思われていたのが「農林業の経営安定化や後継者・新規就農者の育成」(35.5%)で、次が「観光資源を活かしたまちのブランド力向上」(32.9%)であった。

静岡県の調査(2019)では、「我が国では人口減少が一層加速化することが想定されています。静岡県も例外ではない中、人口減少社会に適応するためには、どのような対策が必要だと思いますか。(○は3つまで)」に対して、「若者の活躍促進」(42.5%)、「働き方の改革の推進」(26.2%)、「地域医療・福祉を支える人材の確保」(24.4%)となっている。調査の選択肢をどのように設定するかという設計の問題が関係するが、「若者の活躍促進」が42.5%と他の項目を離して大きくなっていることが興味深い。

愛知県の調査(2019)では、人口減少と高齢化率に注目して問い合わせられている。すばり影響だと言い切っているが「愛知県の人口は、2040年には約707万人、65歳以上の高齢化率は31.6%になると予想されています(2019年4月時点では、人口約754万人、高齢化率25.0%)。このような少子高齢化・人口減少社会への対策を取らなければ、以下のようなことが、地域で起こると言われています。あなたが特に心配なことは何ですか。【○は2つまで】」。そうすると圧倒的に「医療・介護施設が不足し、必要な治療・支援を受けにくくなる」(60.0%)が多く、次が「空き家が増え、犯罪や火災が起りやすくなる」(25.2%)、「近所のスーパーなどが減少し、生活が不便になる」(21.9%)が続く。

以上見てきたように、県全体で考えるか、市町村単位で考えるかで人口減少に対して期待される対策は異なってくる。また、地域固有の問題もある。市町村ごとの要望、対策を合わせても県全体で考える要望、対策と一致するかはわからない。人口減少対策に関しては、市町村の自主性を尊重して自由裁量を大きくしてもよいだろう。

□ 県には極端な人口減少地域の市町村合併を求める

問7 日本では高齢者の割合が50%を超える「限界集落」が増えています。そこで暮らす人々の間には、「安氣（あんき）」に暮らしていければそれでよい、地域が消滅しても仕方がない、との考えもみられます。他方、市町村は一般的に、他市町村と調整するよりも、地域内の課題解決を中心に政策を行っています。では、あなたは、極端に人口が減っている地域に対して、長野県はどうすればよいと思いますか。次の中から、あなたの考えに近いものをすべて選んでください

集計表57ページ

財政政を助人をけ々募るのこれにこ福のと社とにと同企な県様業を的	早期希望退職を募るの納め積極的に業を的	県政と地の置き	特點の地の負担の地域を的	市町村合併の減る地の端な	行い人口減少の現状に	の現状に何に代わら	る対策が無い
47.9%	32.0%	22.0%	16.4%	8.4%			

これらの選択肢の回答については属性による違いはあまり見られない。

最も多かったのが「地域が消滅する前に、積極的に市町村合併で『地域納め』を行ってもよい。それは、企業が早期希望退職を募るのと同様であり、地域の人々の福祉と県の財政を大きく助けることになる」(47.9%)である。

「特定の地域に力点を置くのは県政として望ましくない」(32.0%)の割合が想定外に高く、これは「最も人口が減少している地域にのみ、限定的に支援をするべき」(16.4%)よりも多い。また、たいへん利他的な回答「県民の負担が増えても、極端な人口減少地域を支援していくべきである」(22.0%)も5人に1人で見られる。「1970年代から過疎化対策が行われ現状にいたっているので、特に何かを行う必要はない」(8.4%)は少ない。

以上のように、県は、市町村全体を見据えて市町村合併などの手段を通じて、人口減少が大きく進む地域に対応すべきであるという意見が強い。

ところで、「限界集落」は、社会学者である大野晃氏が、高知県の集落を調査して1988年に最初に提唱し、広まった概念である。当初は、65歳以上の高齢者の割合が過半数を超える状態を示す地域を「限界自治体」と名付けたが、いずれは「消滅集落」に向かうとした。過疎という表現では生ぬるいとしたのである。ただ、「限界集落」という表現は差別的であるとも思われ最近はあまり使われなくなった。

岡山県玉野市の調査（2017）は行政サービスと費用負担の関係について本音を探っている。「人口減少や少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大などにより、これまでの費用負担では、現在の行政サービスの水準を維持することが困難な状況になるおそれがあります。また、老朽化した公共施設の維持管理・大規模改修など、将来にわたってさらなる経費の増大が予測されています。そこで、行政サービスと費用負担の関係についてどのようにお考えですか？」。これに対し、「多少負担が増えても構わないので、現在の行政サービスを維持してほしい」（41.9%）が最も多いが、特に「現在よりも行政サービスが多少低下しても構わないので、負担が増えないほうがよい」（39.6%）、「現在よりも行政サービスが低下しても構わないので、負担を減少させてほしい」（10.3%）という声も見いただしている。

□ 市町村には少子化対策優先を望む

問8 長野県では2013年から2023年にかけて、ほとんどの市町村で人口が減少しました。市部では飯山市が16%、町部では上松町が21%、村部では天龍村が29%と最大の減少を記録しました。また、市部では高齢人口が増加していますが、天龍村では高齢人口も減少しています。県内各地で進むこのような人口減少に対して、市町村では、どのように対応するべきでしょうか。次の中から、あなたが賛成する意見をすべて選んでください

集計表58ページ

		べ少す抜 き子る本 で化この あ対とに る策がは を大出 （少子 最事生 優な率 先のが すで上 子化対 策重視）	べ人市行人 き々町動口 での村の減 ある福は結 る祉、果は 充現で人 実在あ々 に住るの 専んの自 （福念で由 祉すい、な 充るる 実）	で政県 あるをか さら人 に口を 強化呼 するよ べきな （転入促 進）	は自由 うをベ 制結 き約婚 でし・ はか出 なね・ いな・ 移政動 （自由 尊重）	で県 奪内 いに合 らうの は人口 望まし くない （反移住 政策）
全体		558 59.7	385 41.2	287 30.7	252 27.0	
					(%)	
性別	男性	63.6	36.1	32.3	24.4	
	女性	56.5	45.3	29.4	29.0	
年代	18歳～49歳	57.0	37.4	24.3	31.2	
	50歳～69歳	58.7	41.0	33.3	22.2	
	70歳以上	64.3	46.0	35.0	28.1	
暮らしぶり	「中の上」以上	62.1	37.7	32.8	24.4	
	「中の下」以下	57.7	44.0	28.5	29.4	
配偶関係	有配偶	63.0	42.5	31.3	25.9	
	未婚	49.1	37.1	25.7	33.5	
	離死別	56.5	41.7	35.2	24.1	
居住地	市	59.9	40.8	29.0	28.2	
	町村	58.7	42.9	37.6	22.2	
家族構成	あなた一人だけ	44.3	39.1	32.2	27.8	
	夫婦だけの世帯	63.9	42.4	37.8	25.6	
	親・子の二世代世帯	60.6	40.3	29.3	26.5	
	親・子・孫の三世代世帯	63.0	47.2	21.3	28.7	
	その他	63.3	36.7	23.3	36.7	
					20.0	

人口減少に対して、市町村では、どのように対応するべきか、との問い合わせには、60%近くが「抜本的には出生率が上昇することが大事なので、少子化対策を最優先するべきである」と回答している。また、属性による違いが大きく、男性（63.6%）、70歳以上（64.3%）、暮らしぶり「中の上」以上（62.1%）、有配偶（63.0%）が高い。

次に多く選ばれた選択肢は、「人口減少は人々の自由な行動の結果であるので、市町村は、現在住んでいる人々の福祉充実に専念するべきである」（41.2%）で、女性（45.3%）、70歳以上（46.0%）、「中の下」以下（44.0%）、有配偶（42.5%）で高い。

「県外から人口を呼ぶような政策をさらに強化するべきである」（30.7%）に10人に3人の賛成がある一方、「県内に限らず人口を地域間で奪い合うのは望ましくない」（16.9%）との意見もある。この公平感が強い意見は、男性（21.1%）、未婚（20.4%）にやや高い。

「個人の結婚・出産・移動の自由を制約しかねない政策は行うべきではない」（27.0%）は、女性（29.0%）、18～49歳（31.2%）、「中の下」以下（29.4%）、未婚（33.5%）、市部（28.2%）が高い。このように属性による違いが多く見られる。

選択肢間の関係を見るために相関係数をとったのが次の表である。もっとも意見が多かった「少子化対策重視」は「自由尊重」と弱いが正の相関があった。つまり、「少子化対策重視」を選ぶ（選ばない）者は「自由尊重」を選ぶ（選ばない）傾向が強いことを意味する。県民は、個人の自由を損ねずに少子化対策を打ち出したいという考えがあるのだろう。また、「福祉充実」と「転入促進」はこの中では最も高い負の相関が見られた。つまり、「福祉充実」を選ぶ（選ばない）者は「転入促進」を選ばない（選ぶ）ことを意味する。この結果は、今後の人口減少の助けとなるだろう転入促進は重要であるが、その効果はいかほどかわからない。だから転入促進よりも現在住んでいる福祉を市町村は考えるべし、と言っているようにも思われる。

	福祉充実	転入促進	反移住政策	少子化対策重視	自由尊重
福祉充実	1.00				
転入促進	-0.18	1.00			
反移住政策	0.00	0.00	1.00		
少子化対策重視	-0.15	0.05	-0.15	1.00	
自由尊重	-0.11	0.00	-0.01	0.05	1.00

注) 相関係数については報告書末尾の用語説明を参照

和歌山市の調査（2017）では、「あなたは、人口減少・人口流出を防ぐためにどのような施策に力を入れるべきだと思いますか？」の問い合わせに対して、「企業誘致」（29.2%）、「雇用促進」（16.4%）という回答だった。

さて、長野県の調査（2011）では「人口の減少が進む中、他県からの移住者や交流人口を増やすことにより、地域活性化に結び付けていくという政策が注目されておりますが、長野県においても、若年層のU・Iターンや団塊の世代・退職者の移住、他地域の方々との交流を進めていくことについてあなたはどのようにお考えですか。」という広い意味の移動に対して、(ア)「移住者や交流人口を増やす政策を積極的に進めるべき」(66.1%)が多く、「移住者や交流人口を増やす政策は特に進める必要はない」(12.7%)、「わからない」(19.3%)である。

そして、「S.Q. ((ア) の人に) 移住者や交流人口を増やすために、長野県が積極的に取り組んでいくべきことはどのようなことだとお考えですか。次の中から2つあげてください。」に対する、「医療、福祉、教育など、安心して暮らすことのできる公的サービスの充実」(62.1%)、「就農や雇用など移住してきた方への職の提供」(50.3%)が他の選択肢よりかなり多く選ばれた。ちなみに3番目が「長野県への移住者、来訪者を迎えることのできる温かい地域コミュニティ」(29.1%)であった。

転入者が増えることはニュース性があるが、現在のレベルでは実際の人口減少を抑制させる効果という点では微力だろう（報告書末の参考資料参照）。一般世論では、何より住んでいる者のサービスや福祉になる公的サービスの充実と雇用などに力を入れよ、それは、転入者の受け入れのためにもなると、考えられているのではないだろうか。

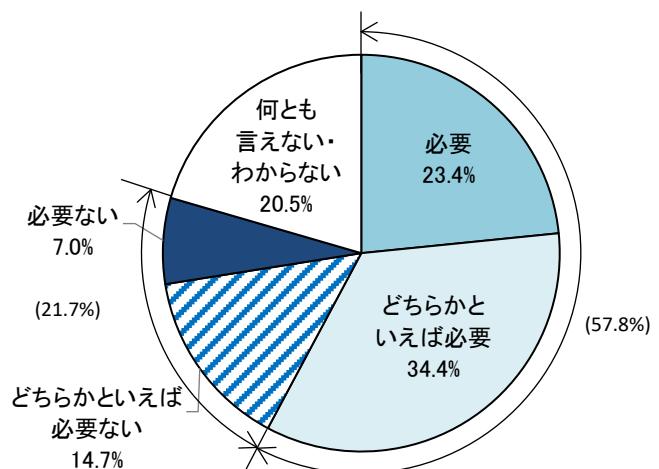
■ 属性による違いが少ないコンパクトシティへの考え方

問9 人口減少が進む中で、病院・店舗・役所などの施設を集約し、利便性を高めて、まちの中心部を活性化させるという取り組みがあります。あなたの住む市町村にそういった取り組みは必要だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください

Q 今回の調査では、男女、年代などの属性による意見の相違はほとんど見られない。また、賛成する意見は半数強程度である。この考えが受け入れられるには、成功した事例が広く周知されなければならないだろう。将来的には、人が大勢いる地域、つまり利便性が高い地域に移動して生活せざるを得なくなるだろうから、先に移動した方が予防的と言えるかもしれない。

さて、このような設問文の考え方は「コンパクトシティ」の概念に基づくものである。それは、すでに辞書にも掲載され広く認知されている考え方である。

集計表59ページ



【コンパクト・シティ】

市町村の中心部に居住地や都市機能を集積することによって、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、住民の利便性を向上させようとする考え方。

出典：デジタル大辞泉（小学館）

「国土交通白書」（2023）では、次のように述べている。「関係府省庁で構成する『コンパクトシティ形成支援チーム』（事務局：国土交通省）を通じ、現場ニーズに即した支援施策の充実、モデル都市の形成・横展開、取組み成果の『見える化』等に取り組んでいる。」

長野市でも「人口減少・超高齢社会のなかで、将来に亘って誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくり（＝『コンパクトで暮らしやすい生活圏』の実現）を目指し、平成29年3月に立地適正化計画を策定しました。」（「長野市立地適正化計画」より）

人口減少が最も急速に進む秋田県でもコンパクトシティについて調べられている。秋田県の調査（2016）では「人口減少、高齢化が進む中で、より地域を維持・活性化するための方法として、居住地を各地域の中心部に集約するという考え方があります。あなたは、その考え方賛成ですか、それとも反対ですか。」に対して、「賛成」（10.2%）、「どちらかといえば賛成」（26.8%）、「どちらかといえば反対」（24%）、「反対（10.5%）」、また、「わからない」（25.3%）となっている。

他方、神戸市など大都市を有する兵庫県では、コンパクトシティを望む声は大きくなっている。兵庫県の調査（2017）では「人口減少が進む中で、病院・店舗・役所などの施設を集約し利便性を高めて、まちの中心部を活性化させるという取り組みがあります。あなたの地域にそういういった取り組みは必要だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。」に対して、「必要」（32.0%）、「どちらかといえば必要」（36.6%）と「必要」の方が高くなっている。

内閣府の調査（2014）では、「人口減少、高齢化が進む中で、地域を維持・活性化させるための方法として、居住地を中心部に集約するという考え方があります。あなたは、その考え方賛成ですか、それとも反対ですか。この中から1つだけお答えください。」に対して、「賛成」（8.3%）、「どちらかといえば賛成」（21.5%）、「どちらかといえば反対」（44.7%）、「反対」（19.3%）と反対の方が多くなっている。

居住地を移すことは抵抗感が大きいが、病院・店舗・役所などの施設を集約し利便性を高めるという総論には賛成が大きいと考えられる。

長野市でも近年高層マンションができてきて、郊外の高齢者が移住する例も多くなってきた。魅力ある居住地や施設ができれば自然と人は集まるだろう。その動きが重なっていけば、シャッター通りなどが解消される可能性もある。

ちなみに、近年の東京圏への人口移動は、大きな地理レベルで見た場合のビッグコンパクトシティへの動きとも解釈できるだろう。

VI 調査票

<ご回答に際してのお願い>

- ❖ 封筒の宛名に書かれたご本人様の回答をお願いいたします。
- ❖ ご回答は、選択肢の番号を右端の□の中にご記入いただくものと○を付けていただくものがあります。
- ❖ 「その他」の回答は、() 内に内容をご記入ください。

200万割れ どう考える

<あなたの受け止め>

問1 長野県の人口は、2001年の222万200人をピークに、減少局面に入り、2023年12月1日時点の県の推計で200万1500人と200万割れが目前に迫りました。あなたは、このことをどのようにお考えですか。
次のの中から、あなたの考えに近いものをすべて選んでください。
(該当する番号の左側に○印を付けてください)

①	200万を割ってしまうとは驚きだ
②	こんなに早く200万を割るとは思わなかった
③	まだ、そんなに多かったのかと思う
④	いずれ200万を割るとは思っていたがやはり残念
⑤	減少傾向の1通過点に過ぎないので特に感想はない
⑥	全国47都道府県で人口200万未満の県が31もあるのだから、特に問題にすることはない
⑦	人口の推移に特に関心はない

<人口減少が続くことについて>

問2 では、あなたは、人口の減少が続いていくことについて、どう思いますか。
次のの中から1つ選んでください。

- ① 人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき
- ② 人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき
- ③ 人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき
- ④ 人口減少は望ましくないが、仕方がない
- ⑤ 人口減少は望ましい
- ⑥ 人口が減少してもしなくともどちらでもよい
- ⑦ 分からない

<茹でガエル現象か>

問3 人口減少は「茹（ゆ）でガエル」現象に例えられることがあります。

それは「生きたカエルを突然熱湯に入れれば飛び出して逃げるが、水に入れた状態で常温からゆっくり沸騰させると危険を察知できず、そのまま茹でられて死ぬ」という話に基づきます。つまり、人口減少がゆっくりと続くうちに気がつくと地域の衰退が致命的になるということです。

では、人口減少の現状について、あなたの印象に最も近いものを1つ選んでください。

- ① まさに「茹でガエル」状態であるが、対応がなされている
おかげで、現状にとどまっている
- ② まさに「茹でガエル」状態で、気がつけば、労働力不足、
空き家問題、赤字交通網などの問題が深刻化している
- ③ 地域によっては、「茹でガエル」どころか、直接熱湯に
カエルを入れるような危機的状態になっている
- ④ 何とも言えない・わからない

<不安や心配>

問4 あなたは、長野県の人口減少が続していくことによる不安や心配はありますか。次に挙げるA～Iの各項目について、不安や心配はあるか、ないか、1～5の選択肢から1つずつ選んで、番号に○印を付けてください。

		1 心全 配く が不 な安 いや	2 心あ 配ま りが な不 い安 や	3 心や 配や が不 ある や	4 心と 配が ても不 ある安 や	5 何とも言 えない
A	医療、福祉の水準	1	2	3	4	5
B	地域のインフラ	1	2	3	4	5
C	経済・市場規模	1	2	3	4	5
D	産業の担い手・労働力	1	2	3	4	5
E	住民の助け合い	1	2	3	4	5
F	小規模集落の生活	1	2	3	4	5
G	地域の伝統や文化	1	2	3	4	5
H	にぎわい	1	2	3	4	5
I	農地・里山	1	2	3	4	5

<人口減少のメリット>

問5 日本では1970年ごろ、過密や公害問題を解決するために、人口増加を抑制する必要があるとの考え方が広まっていました。このことを考えると、人口減少はデメリットをもたらすばかりでなく、メリットもあるかと思われます。メリットがあるとすれば、あなたは、どのようなことだと思いますか。該当すると思われるものを3つ以内で選んでください。

- ① 教育にゆとりができる
- ② 交通渋滞が減る
- ③ ごみの排出量が減り、地球環境に優しくなる
- ④ さまざまなニーズを技術で補おうとテクノロジーが発達する
- ⑤ 社会における競争の敗者が減る
- ⑥ 総エネルギー排出量が減り、地球の温暖化のブレーキになる
- ⑦ 地域の伝統や他地域への関心が強まる
- ⑧ のんびりとした生き方をする人が増える
- ⑨ 人とのつながりや協力を大切に思うようになる
- ⑩ 特にメリットはない

政策・対応

<対策>

問6 あなたは、人口減少に対応し、どんな対策が必要だと思いますか。次の中からあなたが特に必要だと思うものを、すべて選んでください。
(該当する番号の左側に○を付けてください)

- | |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
- ① 移住者を増やす取り組み
 - ② 医療・福祉の充実
 - ③ 結婚・子育て支援の充実
 - ④ 雇用の確保
 - ⑤ 地域交通の確保
 - ⑥ 地場産業の振興
 - ⑦ 特に対策は必要ない
 - ⑧ 何とも言えない・わからない

↗ 次のページへお進みください ↘ ↗

<県の基本姿勢>

問7 日本では高齢者の割合が50%を超える「限界集落」が増えています。

そこで暮らす人々の間には、「安気（あんき）」に暮らしていければそれでよい、地域が消滅しても仕がない、との考えもみられます。他方、市町村は一般的に、他市町村と調整するよりも、地域内の課題解決を中心に政策を行っています。

では、あなたは、極端に人口が減っている地域に対して、長野県はどうすればよいと思いますか。次の中から、あなたの考えに近いものをすべて選んでください。（該当する番号の左側に○印を付けてください）

	① 県民の負担が増えても、極端な人口減少地域を支援していくべきである
	② 最も人口が減少している地域にのみ、限定的に支援をするべき
	③ 特定の地域に力点を置くのは県政として望ましくない
	④ 1970年代から過疎化対策が行われ現状にいたっているので、特に何かを行う必要はない
	⑤ 地域が消滅する前に、積極的に市町村合併で「地域納め」を行ってもよい。それは、企業が早期希望退職を募るのと同様であり、地域の人々の福祉と県の財政を大きく助けることになる

<市町村の基本姿勢>

問8 長野県では2013年から2023年にかけて、ほとんどの市町村で人

口が減少しました。市部では飯山市が16%、町部では上松町が21%、村部では天龍村が29%と最大の減少を記録しました。また、市部では高齢人口が増加していますが、天龍村では高齢人口も減少しています。

県内各地で進むこのような人口減少に対して、市町村では、どのように対応するべきでしょうか。次の中から、あなたが賛成する意見をすべて選んでください。（該当する番号の左側に○印を付けてください）

	① 人口減少は人々の自由な行動の結果であるので、市町村は、現在住んでいる人々の福祉充実に専念するべきである
	② 県外から人口を呼ぶような政策をさらに強化するべきである
	③ 県内に限らず人口を地域間で奪い合うのは望ましくない
	④ 抜本的には出生率が上昇することが大事なので、少子化対策を最優先するべきである
	⑤ 個人の結婚・出産・移動の自由を制約しかねない政策は行うべきではない

<コンパクトシティ化>

問9 人口減少が進む中で、病院・店舗・役所などの施設を集約し、利便性を

高めて、まちの中心部を活性化させるという取り組みがあります。あなたの住む市町村にそういった取り組みは必要だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- ① 必要
- ② どちらかといえば必要
- ③ どちらかといえば必要ない
- ④ 必要ない
- ⑤ 何とも言えない・わからない

背景にある意識

<結婚・出産観の比較>

問10 以下のA～Kには、結婚、家庭、離婚についての考え方が示されています。これらの考え方に関して、あなたのご意見に近いものを1～3の選択肢から1つずつ選んで、番号に○印を付けてください。

		1 いど えち ばら 賛成と	2 いど えち ばら 反対と	3 いど えち なら いとも
A	結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくともどちらでもよい	1	2	3
B	一生独身でいるより、結婚した方がよい	1	2	3
C	結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	1	2	3
D	結婚に「理想の形」というものはない	1	2	3
E	独身で暮らすよりも結婚して暮らす方が経済的である	1	2	3
F	子どもを持たないことは生物としては自然ではない	1	2	3
G	結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい	1	2	3
H	「社会で子育て」の考え方は親が子育てをする責任や規範を弱くしてしまう	1	2	3
I	結婚に際して、「理想の子どもの数」について話し合う必要はない	1	2	3
J	女性は、仕事を持つのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである	1	2	3
K	男性も身の回りのことや家事をすべきだ	1	2	3

<出産、子育ての意味>

問11 あなたにとって、子どもを持ち育てるということはどのような意味を持っていますか。特に重要だと思うものを、次の中から、3つ以内で選んでください。

- ① 子どもを持ち、育てることによって自分が成長する
- ② 次の社会をになう世代をつくる
- ③ 家族の結びつきを強める
- ④ 自分の生命を伝える
- ⑤ 子どもを育てるのは楽しい
- ⑥ 家の存続のため
- ⑦ 夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる
- ⑧ 自分の志を継ぐ後継者をつくる
- ⑨ 老後の面倒を見てもらう
- ⑩ 子どもは働き手として必要である
- ⑪ わからない

政策評価・考察

<少子化対策の効果>

問12 1970年代から日本の出生数は減少を続けています。また、長野県の出生数は1974年の3万4千人から減少傾向が続き、2022年に1万2千人となっています。このような出生減に対して、1990年代から国や地方自治体は結婚や出産を促進する政策を実施しています。

こども家庭庁のホームページでは、少子化対策を次のように説明しています。「結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなうよう、様々な制度・取組や普及啓発活動に取り組んでいます」。

あなたは、少子化対策により出生数が増加すると思いますか、それとも、増加しないと思いますか。次のなかから1つ選んでください。

- ① 必ず増加すると思う
- ② 増加する可能性が高いと思う
- ③ あまり変わらないと思う
- ④ 増加する可能性は低いと思う
- ⑤ 增加することはないと思う
- ⑥ 何とも言えない・わからない

<労働力の減少>

問13 あなたは、人口減少に伴う労働力の減少や不足に対する施策として、表に示すA～Cにはどの程度の効果があると思いますか、あるいはないと思いますか。各施策について、1～5の選択肢から1つずつ選んで、番号に○印を付けてください。

		1 効果 があ るへ ん	2 効果 があ るは	3 効果 がな いり	4 効果 がな いど	5 言 え ま い
A	外国人労働力の増加施策	1	2	3	4	5
B	女性労働力の増加施策	1	2	3	4	5
C	高齢者の労働力の増加施策	1	2	3	4	5

<女性の県外流出>

問14 長野県における人口の県外流出(流出人口から流入人口を引いた数)は近年、男性よりも女性の方が多い傾向があります(例えば、2020年で男性は693人、女性は1,130人)。あなたは、このことに関する以下の見方や意見についてどのようにお考えですか。賛成するものをすべて選んでください。(該当する番号の左側に○印を付けてください)

- ① 女性の活躍する場が大都市圏の方に多いから
- ② 女性の高学歴化が進んでいるから
- ③ 長野県には男女差別の意識がまだ根強いから
- ④ 男性の方が家を継承する割合が大きいから
- ⑤ 出産可能な女性の減少がさらに人口減少を促進する
- ⑥ いったん県外に出た女性の多くは県内に戻って来る
- ⑦ どの意見にも賛成しない

<転入者増加策>

問15 東京圏を除くほとんどの県で人口が減少しています。そうした中、各県では、他の地域から人を呼んで地域の活性化を図る努力を行っています。あなたは、このことをどう思いますか。次の中から、あなたの考えにあてはまるものをすべて選んでください。（該当する番号の左側に○印を付けてください）

	① 地域同士で競い合うことで、地域の個性が明瞭になってよい
	② 地域エゴ丸出しで品がない
	③ 人がやって来るということは、その分どこかで減っているので必ずしも好ましくはない
	④ 人を呼び込むのではなく、人口減少を見込んでその状態に見合った制度設計を図るべきである
	⑤ 流入人口に頼るのでなく、現在、地域に暮らす人々の生活向上に尽力する方が賢明である
	⑥ あてはまるものはない

<望ましい制度設計変更>

問16 人口減少社会にふさわしい行政や社会の仕組みについてうかがいます。

あなたが望ましいと思う考えをすべて選んでください。

（該当する番号の左側に○印を付けてください）

	① 国会から地方議会までの議員数、議員報酬を大幅に削減し、財政をより健全化する
	② 行政が率先して先端技術の活用などで業務を効率化し、公務員数を削減する
	③ ネット利用の選挙をすすめ選挙費用を削減する
	④ 市町村合併をさらに考える
	⑤ 都道府県の再編成を図る
	⑥ 都道府県を廃止し、基礎自治体だけにする
	⑦ さらに人口が減少していくことを見据えて、近隣県との合同事業を進める
	⑧ 定年制を廃止して、能力に応じて働けるようにする
	⑨ 男女の給与の差を完全になくす
	⑩ 結婚、出産により当事者が大きな経済的利益を得られるようにする
	⑪ 望ましいと思うものはない

← 次のページへお進みください →

<子どもの成長への影響>

問17 人口減少と並行して、1人の子どもあたりに対する大人の数が上昇し続けています。このことの影響として、どのようなことが考えられるでしょうか。
次のの中から、あなたが賛成する意見をすべて選んでください。
(該当する番号の左側に○印を付けてください)

	① 子どもは異世代と交流するのが上手になる
	② 子どもの成長や発育などにとってより良い環境が作られる
	③ 大人が提供するマニュアルに頼ることが多くなり、子どもの自主性が弱くなる
	④ 子どもの過保護の状態が進む
	⑤ 子ども同士で遊ぶ機会が減り、社会性を磨くチャンスが減少する
	⑥ 大人側の教育制度の議論が盛んで、教育制度がたびたび改編されて子どもは迷惑を被る
	⑦ 学校教育以外の塾や予備校に通うことが当たり前という弊害を生んでいる
	⑧ 児童虐待、児童ポルノなど子どもが被害に遭うことが増えている
	⑨ どれもあてはまらないと思う

将来の見通し

<長野県の将来の人口動向>

問18 あなたは2040年ごろの人口がどのようになるとお感じですか。
次に挙げる、それぞれの人口に関して、あなたの感じに近いものを1~3の選択肢から1つずつ選んで、番号に○印を付けてください。

		1 増加する	2 変わらない	3 減少する
A	長野県の人口	1	2	3
B	あなたが住む市町村の人口	1	2	3

<丙午の出産>

問19 日本では1966（昭和41）年の「丙午（ひのえうま）」の年に、世界に例をみない出生数の激減（前年出生数の3/4）が起こりました。「丙午」には「この年は火災が多く、また、この年に生まれた女性は気が強く、夫を食い殺す」という迷信があったとされ、この年の出生が忌避されました。
あなたは、60年に一度やってくる2026（令和8）年の「丙午」に出生数がどのような影響を受けると思いますか、あるいは受けないとと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

- ① 大きな影響を受ける
- ② ある程度影響を受ける
- ③ あまり影響を受けない
- ④ 全く影響を受けない
- ⑤ 何とも言えない・わからない

自由回答

問20 ご回答ありがとうございました。最後に、人口減少に対するご意見やご感想があれば、枠内に自由にお書きください。

これからお聞きする事柄は、結果をまとめる上で必要となります。
できるだけ回答にご協力いただきますよう、よろしくお願ひ致します。

F 1 お生まれの地域

- ① 北信 ② 東信 ③ 中信 ④ 南信 ⑤ 県外

F 2 性 別

- ① 男性 ② 女性

F 3 年 代

- ① 18歳～29歳 ④ 50代
② 30代 ⑤ 60代
③ 40代 ⑥ 70歳以上

F 4 結 婚

- ① 既婚 ② 未婚 ③ 離別 ④ 死別

F 5 同居している家族の構成（あなた自身を含む）

- ① あなた一人だけ
② 夫婦だけの世帯
③ 親・子の二世代世帯
④ 親・子・孫の三世代世帯
⑤ その他（ ）

F 6 ペット（あなたの家庭で飼っている生き物すべてを選んでください）

（該当する番号の左側に○印を付けてください）

- ① 犬 ② 猫 ③ 魚 ④ 鳥 ⑤ 他の生き物
 ⑥ 飼っていない

F 7 世間一般の暮らしぶりを6つに区分すると、あなたの家庭はどのあたりにあてはまると思いますか。1つ選んでください。

- ① 上の上 ② 上の下 ③ 中の上 ④ 中の下 ⑤ 下の上 ⑥ 下の下

本ホームページでは、報告書の一部を抜粋して掲載しています。長野県世論調査協会の会員の皆様には、報告書を郵送・電子メールでお届けしており、全ての調査結果をご覧いただくことができます。入会のお問い合わせは、[こちら](#)へどうぞ